

# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○平成 25 年度会員名簿の掲載事項について 締切 9 月 30 日	66
○平成 26 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再) 締切 10 月 31 日	67
○平成 25 年度「戦略的研究申請支援」助成希望者の募集について (再) 申請締切 9 月 13 日	67
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	68
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	68
○CPD 単位の算出基準の一部改定について (平成 25 年度以降)	69
○CPD 記録受付期間の延長について (Web 申請対象)	69
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	69
○論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について	70
○平成 26 年の表紙写真の募集 夏季締切 9 月 30 日	70
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	71
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	72
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	72
○第 16 回 (2014 年)「日本水大賞」の募集について	73
○第 62 回北海道支部研究発表会の開催について (第 1 報) ㊦ 発表申込締切 8 月 23 日	74
○平成 25 年度東北支部総会・第 56 回東北支部研究発表会ならびに第 46 回東北支部研修会・ 第 36 回地方講習会の開催について (第 3 報) ㊦ 発表申込締切 8 月 30 日	74
○第 68 回中国四国支部講演会ならびに第 37 回地方講習会の開催について (第 2 報) ㊦ 発表・参加申込締切 8 月 30 日	75
○農村計画研究部会第 35 回現地研修集会の開催について (第 1 報) ㊦ 9 月 20 日開催	77
○農地保全研究部会第 34 回研究集会の開催について (第 2 報) ㊦ 11 月 26, 27 日開催	77
農業農村工学会論文集第 286 号内容紹介	79
学会記事	81

### 第 81 巻第 9 号予定

**展望:** 農業農村整備に関する技術開発計画に思う: 田中忠次

#### 小特集: 技術開発計画

- ① 技術開発五ヶ年計画の解説: 皆川 猛
- ② 開発技術の実用化に向けた取組み: 奥島修二
- ③ 民間開発技術の登録と活用: 飛田義裕

#### 小特集: 農業用水の水質保全

- ① 農業に関する水質保全の課題: 黒田久雄
- ② ため池底質における Cs の堆積状況と粒径別 Cs 濃度の比較: 吉永有生ほか
- ③ 汚染されたため池底質からの Cs 溶出と湖水濃度の関係: 濱田康治ほか
- ④ 農業用貯水池の水質改善対策: 今本博臣

#### 技術レポート

- 北海道支部: 留萌振興局職員による機能診断調査および保全計画策定の取組み: 川本康宏ほか  
 東北支部: 秋田県における水土里情報システムを活用した取組み: 佐々木宏幸ほか  
 関東支部: 富士山麓における圃場整備地域への企業農業参入: 興水秀之  
 京都支部: 市街化区域に隣接した農村集落整備の計画と実施: 瓜生隆宏  
 中国四国支部: 芸西地区における小口径管推進工法によるため池の底樋改修: 笹岡宏信  
 九州沖縄支部: 太陽光発電の導入による維持管理費の節減について: 中村初男ほか

**小講座:** 曝気循環設備による水質改善対策: 今本博臣

**私のビジョン:** 農業用水における水質保全に向けた取組み: 能祖玲子

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成25年9月 3~5日	大会運営委員会	平成25年度農業農村工学会大会講演会 Ⓟ	—	東京都	80巻12号 81巻1.4号
平成25年9月 20日	農村計画研究部会	第35回現地研修集会 Ⓟ	震災復興プロセスにおける課題～農村計画からのアプローチ～	宮城県内	81巻8号
平成25年10月 17, 18日	中国四国支部	第68回講演会・第37回地方講習会 Ⓟ	—	高松市	81巻7.8号
平成25年10月 18日	北海道支部	第62回研究発表会 Ⓟ	—	札幌市	81巻8号
平成25年10月 24, 25日	東北支部	平成25年度総会・第56回研究発表会 ・第46回研修会・第36回地方講習会 Ⓟ	—	青森市	81巻6.7, 8号
平成25年10月 30日	関東支部	第64回支部大会講演会・講習会 Ⓟ	—	宇都宮市	81巻6.7号
平成25年11月 6, 7日	九州沖縄支部	第94回講演会・第36回講習会・シン ポジウム・現地見学会 Ⓟ	—	宮崎市	81巻5.7号
平成25年11月 13, 14日	京都支部	第70回研究発表会 Ⓟ	—	京都市	81巻4.6号
平成25年11月 15日	資源循環研究部会	平成25年度研究発表会 Ⓟ	資源循環技術を活用した強い 地域づくりを目指して	東京都	81巻7号
平成25年11月 26, 27日	農地保全研究部会	第34回研究集会 Ⓟ	東日本大震災により被災した 農地の復旧・復興のいま	仙台市	81巻6.8号

## 平成25年度会員名簿の掲載事項について

平成25年度版の当学会会員名簿の発行に係る掲載事項については、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、従来どおり当学会の「会員名簿の発行に伴う個人情報の扱い」により対処しますので、掲載事項としている下記の事項について、掲載に同意されないものがあれば、会員番号と氏名を明記のうえ、郵送、E-mail または FAX で、9月30日(月)までにご連絡下さい。(非掲載項目につきましては、前年度までにご連絡を頂いていて、変更のない場合は再度ご連絡を頂かなくても結構です。)

なお、ご連絡がない場合は、下記事項の掲載に同意されたこととさせていただきます。

## 記

## 会員名簿掲載事項

- ①【氏名】 ②【会員番号】 ③【出身校】 ④【卒年】  
⑤【資格】 ⑥【勤務先および役職】 ⑦【自宅住所】  
⑧【自宅電話番号】

## 連絡先

郵送の場合：〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会 馬目あて

E-mail の場合：manome@jsidre.or.jp

FAX の場合：03-3435-8494

(参考)

会員名簿発行に伴う個人情報の扱い

以下の項目を遵守することによって、個人情報取扱義務を全うする。

- 利用目的の特定、利用目的による制限  
農業農村工学会会員名簿の作成業務及び会員管理にのみ利用し、この範囲を超えて利用しない。
- データ内容の正確性の確保  
個人情報の正確性、最新性を確保する。
- 安全管理措置、従業者、委託先の監督  
安全管理のために、学会職員、印刷業者等に対して必要かつ適正な監督を行う。
- 第三者提供の制限  
名簿は、公益社団法人農業農村工学会定款第6条に定める会員及び同会員が所属する機関に限り原価にて頒布する。

平成 26 年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再）

平成 26 年度の農業農村工学会賞（上野賞，沢田賞を除く） 締切は，平成 25 年 10 月 31 日です。推薦書様式および授賞を，募集要項に則って，推薦書によりご推薦下さい。 規程は学会ホームページをご参照下さい。

平成 26 年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種類	学術賞	奨励賞		優秀賞				
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞	
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績		農業農村工学に関する学術または技術についての優秀な業績				
賞の対象範囲および期間	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。ただし、同一の課題につきそれ以前に発表されたものは、一連の業績として対象とすることができる。	平成 22 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。ただし、同一の課題につきそれ以前に発表されたものは、一連の業績として対象とすることができる。	平成 22 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。ただし、同一の課題につきそれ以前に発表されたものは、一連の業績として対象とすることができる。	平成 24 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文とする。	平成 24 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された報文とする。	平成 23 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。主として現場調査資料、現場技術報告書から選ぶ。	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された報文とする。	
受賞候補者	個人						個人または組織、団体	個人
推薦の方法	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			正会員の自薦、他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。				

賞の種類	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	一般に市販されている図書の中で、農業農村工学に関する学術または技術を広く世に紹介することに顕著な貢献をなしたと認められる業績	農業農村工学教育、技術者の継続教育など質資の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など、美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い、もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く紹介、あるいは研究分析した業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術・技術についての、国際的な交流・調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット、ビデオ作品、教材スライド、映画等	長年にわたる、地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて、農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大な功労のあったと認められる者
賞の対象範囲および期間	平成 15 年 10 月から平成 25 年 9 月までに出版されている一般の図書。ただし、ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版にあたっては全面改訂したもののみを対象とする。	平成 15 年 10 月から平成 25 年 9 月までの業績を対象とする。	平成 23 年 10 月から平成 25 年 9 月までに本学会の刊行物または、関係する図書に発表されたもの、また、完工した建設物、維持保全管理活動等も対象とする。	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までの業績を対象とする。	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までの活動を対象とする。	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までの活動を対象とする。	平成 23 年 10 月から平成 25 年 9 月までに発表された、農業農村工学に関連した作品を対象とする。	平成 25 年度末に 65 歳以上に達している個人
受賞候補者	著者	個人または組織・団体				個人	個人または組織・団体	個人
推薦の方法	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦、他薦または技術者継続教育機構 CPD 運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。

選考の方法	学会賞選考委員会において行う
賞の決定	理事会において行う
表彰	農業農村工学会大会講演会において会長が授与する
推薦締切	平成 25 年 10 月 31 日
推薦書の提出先	〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛

平成 25 年度「戦略的研究申請支援」助成希望者の募集について（再）

研究委員会戦略的研究推進小委員会

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60 万円程度（原則 1 件 20 万円以内）です。

本年度の申請締切は平成 25 年 9 月 13 日（金）です。助成を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式（未

尾参照）で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長宛に提出して下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研

究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。

2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容（申請の意義、準備の状況、将来の展望など）を検討して、助成対象のグループと金額の案を整理し学会長の認定を受ける。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を支給する。ただし、その期間は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。
4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。
  - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
  - (ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者（本学会

員)をおき、参画者(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

5. 活動報告：助成金を支給された「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

#### 「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：平成25年9月13日(金)

申込先：戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：tkiku@jsidre.or.jp

#### 必要記載事項：

- (1) WG名(または部会名)
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

### 「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成24年度までに65件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

### 農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

#### 災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備し

ています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年ごと更新)に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2～3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額300万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。

- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局（FAX 03-3435-8494、E-mail：saigai@jsidre.or.jp）までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/>）よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報は、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

### CPD 単位の算出基準の一部改定について（平成 25 年度以降）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第 22 回 CPD 運営委員会（平成 25 年 1 月 28 日開催）において「CPD 単位の算出基準」の検討を行い、平成 25 年度以降の研鑽記録を対象として、次の 4 つの教育形態区分の算出基準を改定いたしました。なお、詳細については本誌 3 月号（Vol.81/No.3）掲載の CPD ニュースレター第 17 号および機構ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>）をご覧ください。

- ① 【d】（認定されていない研修会等の受講）の年間上限値

を 20 CPD とする

- ② 【p】（認定されていない研修会等の講師）の年間上限値を 20 CPD とする

- ③ 【r】（成果を上げた業務—優良工事の表彰等—）を 1 件 20 CPD とする

- ④ 【x】（自己学習）の年間上限値を、農業農村工学会員については 20 CPD とする

### CPD 記録受付期間の延長について（Web 申請対象）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、平成 24 年 2 月より研鑽記録の提出に簡単・便利な「Web システム」を導入しました。Web システムを利用して研鑽記録を申請された場合は早期に CPD 単位の取得結果を確認でき、当該年度内であっても証明書の発行が可能ですので、是非ご利用下さい。

なお、Web での申請に限り、前年度の記録申請の受付期限

を、これまでの 4 月末日から「8 月末日」（つまり受付期間を 4 カ月延長）といたします。なお、「継続教育記録ノート」（Excel 形式）での受付は終了いたしました。詳細については本誌 3 月号（Vol.81/No.3）掲載の CPD ニュースレター第 17 号および機構ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>）をご覧ください。

### 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

#### 行事企画委員会

#### 技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま安価に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 CPD を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加下さい !!

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

#### 1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

#### 2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

#### 3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

#### 4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 8 月号掲載の問題は 10 月末日が解答期限）

#### 5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 CPD を、7～9 問正解で 1.5 CPD を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

#### 6. 自動登録の時期

取得した CPD は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

## 論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について

### 論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法について会員からの意見も参考に検討を行った結果、従来の「無記名方式」から、平成25年4月1日の投稿より「記名方式」に変更いたしました。

今後の投稿においては、氏名・所属とも記名としていただくこととなりますので、よろしくお願いたします。

詳細は「投稿の手引き」([http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/doc/how\\_to\\_submit\\_20130314.pdf](http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/doc/how_to_submit_20130314.pdf))をご覧ください。

## 平成26年の表紙写真の募集

### 学会誌企画・編集委員会

学会誌企画・編集委員会では、平成26年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧ください。

#### 趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

#### 記

#### 1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

#### 2. 対象巻号

学会誌第82巻(平成26年1~12月号)

#### 3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで(デジタルカメラの場合はJPEG ファインモードまたはTIFF モードに設定)撮影して下さい(サイズは六ツ切)。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

#### 4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

#### 5. 締切

夏季 平成25年9月30日

#### 6. 審査

審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

#### 7. 結果発表

学会誌第82巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成26年度大会会場でパネル展示します。

#### 8. 謝礼

採用作品には規定の賞金(1点につき3万円)をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

#### 9. 「Cover History (表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

#### 10. 使用权

採用作品の使用权は(公社)農業農村工学会に属します。

#### 11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

#### 12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ(フィルム、使用カメラ等)、対象物の固有名称(固有名称)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : [suido@jsidre.or.jp](mailto:suido@jsidre.or.jp)

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌企画・編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」，「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上，ご投稿下さい。

学会誌 81, 82 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A4判 1,500字以内)
81 巻 9 号 技術開発計画／農業用水の水質保全	公募終了
10 号 食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか (仮)	公募終了
11 号 環境との調和への配慮の“これまで”と“これから” (仮)	公募終了
12 号 私のお薦めのシミュレーションモデル (仮)	公募終了
82 巻 1 号 利用形態の多様化・高度化に対応した農業水利施設の更新についての技術的課題 (仮)	8 月 15 日
2 号 都市農業を支えるしくみと取組み (仮)	9 月 17 日
3 号 東日本大震災から 3 年 (仮)	10 月 15 日
4 号 コスト構造改善に資する農業農村整備 (仮)	11 月 15 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたしま

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4  
公益社団法人 農業農村工学会  
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて  
☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494  
E-mail : henshu@jsidre.or.jp

82 巻 1 号テーマ「利用形態の多様化・高度化に対応した農業水利施設の更新についての技術的課題」(仮)

高度経済成長時代などに全国で整備された基幹的公共施設などは、建設後 50 年程度で大規模補修などが必要といわれ、全国で一斉にこれら施設の改修などが必要な時期を迎えつつあります。また、列島全体がさまざまな災害の本格的活動期に入ったといわれることなどから、施設の更新対策などの緊急度や国民的関心は急速に高まっています。

農業農村整備事業においても、新たな土地改良長期計画で約 18 兆円のストック量の基幹的農業水利施設の長寿命化などを最重要課題に位置づけ、平成 28 年までに約 7 割の施設の機能診断を行うとして、大規模に事業を推進しています (平成 22 年まで約 4 割)。

また、施設自体の長寿命化のみならず、施設が造成されて数十年経過する間に水源の流況変化や受益地の減少、あるいは営農・水利用の形態などの変化や水資源の合理化、さらには、攻めの農業に対応した大区画化、大規模汎用化への対応などによ

り、大規模な更新事業では、これらの変化に対応した水路システムの機能診断と更新が必要です。

しかしながら、施設の長寿命化対策や水路システムの機能診断・対策などは本格的に始動して以来、数多くの新たな技術的課題などに直面しており、事業主体が手探りで対策などを進めている現状もあります。

さらに、これらストックマネジメント事業を進める上で、更新や維持管理費用を平準化するなど、アセットマネジメントの考え方も重要になります。

以上の状況より、水利施設の長寿命化や水路システムの機能診断と対策などに関し、最新の機能診断や非破壊調査技術、計画、対策、効率的な維持管理手法、低コスト化などに関する新たな研究成果や事例、現場技術の啓発普及などに資する報文を広く募集します。

82 巻 2 号テーマ「都市農業を支えるしくみと取組み」(仮)

三大都市圏をはじめとする都市部では、相続などの問題によって農地の維持が困難な状況となっています。TPP や震災など、農業をめぐる情勢は変化の只中にありますが、都市部に暮らす多くの一般市民に農業への関心を持ってもらい、理解を

深めてもらう上でも、都市農地・農業は重要です。そこで本小特集では、第 81 巻 6 号の特集でも取り上げられた関東圏をはじめ、COP10 の際に里山保全が課題となった名古屋、古くからブランド野菜栽培の歴史がある京都・大阪、さらには他の都市

も含めた都市部における農地・農業の現状や課題の指摘, さらに農地を維持するしくみや取組みの事例について広く報文を募集します。

### 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが0.986と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)

- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年4回

購読料 : 正会員・名誉会員 12,000 円

学生会員 (院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

なお2013年発行予定のVol.11はNo.1~No.4の合併号が2013年1月に発行されておりますので、購読の申込みをいただきますと、この合併号をお届けし、次回は2014年3月頃の送本となります。

申込先 : 農業農村工学会編集出版部 中村あて

### 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと2012年1月から2014年12月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2013年1月末にVol.11, No.1~No.4の合併号が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社のSCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIEのIF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルはIF=0.986と高い評価を得ております。

また、世界14カ国からEditor (23名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員でPWE誌の購読者に限りませんが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局 : Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL : +81-92-642-2909 FAX : +81-92-642-2914

E-mail : yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針 : 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑転換等である。

編集体制

・Editor-in-Chief : Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)

Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・Editors 14カ国から23名

・Editing Board 27名

・Managing Editors

Chief Management Editor : Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenviron-



mental Sciences, Kyushu University, Japan

**Dr. Haruhiko HORINO**

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

**Dr. Kazunari FUKUMURA**

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

**Dr. Yu-Pin Lin**

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

**Dr. CHOI, Jin Yong**

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

**Dr. Ming-Daw SU**

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：http://pawe.edmgr.com/に詳細を記載しています。

**第16回（2014年）「日本水大賞」の募集について**

**1. 目的**

日本水大賞は、21世紀の日本のみならず地球全体を視野に入れて、水循環の健全化を目指し、美しい水が紡ぎ出す自然の豊かさの中にも水災害に対して強靱な国土と社会の実現に寄与することを目的としています。

**2. 対象範囲**

(1) 対象となる活動分野

水循環系の健全化や水災害に対する安全性の向上に寄与すると考えられる活動で、水防災、水資源、水環境、水文化、復興支援のような分野における諸活動（研究、技術開発を含む）を対象とします。

(2) 対象となる活動主体

水循環系の健全化に寄与すると考えられる活動で、学校、企業、団体、個人、行政の方々が実施する諸活動を対象とします。なお、個人、法人、グループの種別、年齢、職業、性別、国籍等を問いません。

**3. 日本水大賞の内容**

対象となる活動の中から、優れたものに対して以下の賞を授与し、広く公表します。なお、副賞は受賞活動をさらに継続していただくよう授与しています。

①大賞【グランプリ】（賞状・副賞200万円）

②大臣賞（賞状・副賞50万円）

【国土交通大臣賞】【環境大臣賞】【厚生労働大臣賞】

【農林水産大臣賞】【文部科学大臣賞】【経済産業大臣賞】ほか

**4. 選定の方法等**

日本水大賞委員会の下に、上記の賞を選考するために各々の審査部会を設置し、表彰対象となる活動を審査し、最終的には日本水大賞委員会が決定します。

**5. 募集期間**

平成25年7月7日（日）～11月30日（土）（郵送の場合

は当日消印有効）

**6. 応募方法**

応募用紙（3枚：ホームページからダウンロードして下さい）に必要事項をご記入の上、応募用紙および添付資料を事務局あてに送付または持参して下さい。応募用紙および添付資料が電子データの場合は、E-mailでも応募を受け付けます。

応募方法の詳細はホームページを参照して下さい。

**7. 審査結果の公表**

審査の結果は、平成26年3月下旬～4月上旬に公益社団法人日本河川協会のホームページおよび新聞紙上にて公表する予定です。入賞者には個別にご連絡いたします。

**8. 主催等**

(1) 主催 日本水大賞委員会

名誉総裁 秋篠宮文仁殿下

委員長 毛利 衛（日本科学未来館館長）

(2) 後援 環境省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、公益社団法人農業農村工学会ほか33団体

(3) 協賛 「川の日」実行委員会ほか5団体

**9. 送付先・問合せ先**

【日本水大賞委員会事務局】

公益社団法人 日本河川協会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-6-5 麹町 E.C.K ビル 3階

☎ 03-3238-9771 FAX 03-3288-2426

E-mail : taisyo@japanriver.or.jp

担当：川向、佐藤（平日9：15～17：30）

ホームページ：http://www.japanriver.or.jp/taisyo/

<「日本水大賞」は、（公財）河川環境管理財団河川整備基金の助成を受けて実施しています>

## 第62回北海道支部研究発表会の開催について(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期 日 平成25年10月18日(金)  
 2. 会 場 札幌市・北海道大学学術交流会館2階講堂  
 (札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)

## 3. 研究発表申込み

発表を希望する方は投稿原稿に先立ち、発表表題・発表者名と発表形式の希望(口頭またはポスター)をE-mail, FAX または郵送にてお申し込み下さい。

発表申込みの締切は平成25年8月23日(金)です。

発表申込者には折り返し講演集原稿作成要領をお送りします。

講演集原稿の締切は平成25年9月20日(金)です。

## 4. 参加申込み

下記様式により、E-mail, FAX または郵送にてお申し込み下さい。

参加申込締切は平成25年10月4日(金)です。

## 【申込様式】

所属機関	_____	
同上所在地	_____	
申込代表者	_____	TEL _____
氏 名	所 属	備 考

## 5. 発表・参加申込先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内  
 農業農村工学会北海道支部事務局  
 担当：柏木淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp  
 ☎ 011-706-3641 FAX 011-706-2494

## 6. 参加費用

2,000円(当日会場にて申し受けます。)

平成25年度東北支部総会・第56回東北支部研究発表会ならびに  
第46回東北支部研修会・第36回地方講習会の開催について(第3報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期 日 平成25年10月24日(木), 25日(金)  
 2. 会 場 ラ・プラス青い森  
 〒030-0822 青森市中央1-11-18  
 ☎ 017-734-4371 FAX 017-775-1218

## 3. プログラム

<第1日目>10月24日(木)

## (1) 総会・研究発表会

- 9:00~9:30 受 付  
 9:30~10:15 支部総会  
 10:15~10:45 支部賞授賞式  
 10:45~11:00 休 憩  
 11:00~12:00 特別講演  
 「東日本大震災・TPP 参加と農業・農村の課題」  
 弘前大学農学生命科学部教授 渋谷長生  
 12:00~13:00 昼食・休憩  
 13:00~17:00 第56回支部研究発表会(4会場を予定)

## (2) 情報交換会

18:00~20:00 会場：ラ・プラス青い森 カメラア

<第2日目>10月25日(金)

## (3) 支部研修会・地方講習会

- 9:00~9:30 受 付  
 9:30~9:40 開会挨拶  
 9:40~12:00 第46回支部研修会  
 テーマ：先代からの遺産、後世への継承  
 ~水・土・人を支える「環境公共」~

- ①基調講演 北里大学獣医学部教授 杉浦俊弘  
 ②講演 環境公共学会会長 世永 星  
 ③事例報告 水土里ネット十三湖総括課長 江良浩二  
 12:00~13:00 昼食・休憩  
 13:00~15:20 第36回地方講習会  
 ①土地改良事業計画設計基準・計画「ほ場整備(水田)」の解説  
 ②土地改良事業計画設計基準・設計「水路工」の解説  
 15:20~15:30 閉 会

## 4. 参加申込みと参加費振込先

平成25年度の大会全般を青森県が担当しますが、研究発表会のプログラム編集は北里大学が担当します。

そのため、「A. 参加申込み・参加費納入先」と「B. 研究発表申込み」が、それぞれ下記のように異なりますので注意して下さい。

## A. 参加申込み・参加費納入先

## (1) 参加費内訳

総会ならびに研究発表会 3,000円(学生会員2,000円)  
 支部研修会ならびに地方講習会 7,000円(非会員8,000円)

情報交換会 5,000円

昼食※ 1,000円(1食分消費税込み)

(※会場周辺は食事をする場所が少なく、時間帯からも混み合うことが予想されることをご留意下さい。)

## (2) 申込み・問合せ先

青森県農林水産部農村整備課企画・調整グループ

森, 櫻庭, 松木  
〒030-8570 青森市長島 1-1-1  
☎ 017-734-9545  
E-mail : nntohoku25@yahoo.co.jp

(参加申込み専用アドレス)  
申込書式(下記東北支部開設ホームページよりダウンロードできます)により所属機関ごと一括して、E-mailにてお申し込み下さい。

<http://www.jsidre.or.jp/shibu/tohoku>

【記入例】

農業農村工学会東北支部総会・研究発表会参加申込書

所属機関名：  
所在地：(〒 - )  
連絡者名(ふりがな)：  
電話/FAX：  
E-mail：

所 属	氏 名	CPD 番号 (技術者継続教育機構)	10/24: 総会・研究発表会			10/25: 研修会・講習会		合計
			参加費 (学生会員)	昼食	情報交換会	参加費 (非会員)	昼食	
青森県農村整備課	青森 太郎	L12345	3,000円 (2,000円)	1,000円	5,000円	7,000円 (8,000円)	1,000円	17,000
東青地域農政局地域農林水産部	東青 次郎		○		○	○ (非会員)		16,000
中南地域農政局地域農林水産部	弘前 花子	M12345	○	○	○			9,000
北里大学	十和田 三郎		○ (学生)			○		9,000
合計								00,000円

(3) 参加費の振込先

銀行名 青森銀行 県庁支店 (店番号 106)  
口座番号 普通 3016879  
名 義 農業農村工学会東北支部大会事務局 会計  
松木 直哉  
(ノウギョウノウソンコウガクカイトウホクシブタイカイジムキョク カイケイ マツキ ナオヤ)  
※手数料は振込者負担をお願いします。

(4) 参加費の納入と取消し等

参加費の納入は、申込みと同時に銀行振込で全額納入して下さい。

なお、参加取消し等による参加費の返金には応じかね

ますので、ご注意下さい。

(5) 参加申込み期間

平成 25 年 8 月 5 日 (月) ~ 9 月 20 日 (金)

B. 研究発表申込み

(1) 研究発表申込み・問合せ先

研究発表要旨集原稿に投稿票を添えて、下記にお申し込み下さい。

〒034-8628 青森県十和田市東二十三番町 35-1

北里大学獣医学部生物環境科学科 眞家永光

☎ 0176-23-4371 (代)

E-mail : maie@vmas.kitasato-u.ac.jp

(2) 要 領

研究発表要旨集原稿・投稿票の書き方については下記の農業農村工学会ホームページを参照して下さい。

<http://www.jsidre.or.jp/shibu/tohoku/>

(3) 発表時間・発表手段

発表時間は 15 分以内 (発表 12 分, 質疑 3 分)

発表手段 (パソコン使用可 Power Point, CD-R, USB メモリ使用可)

(4) 研究発表申込み受付期間

平成 25 年 8 月 1 日 (木) ~ 30 日 (金) 【締切厳守】

5. 会場への案内

ラ・プラス青い森

(1) JR 利用の場合

・JR 青森駅東口から徒歩約 25 分

(2) バス利用の場合

・国道市役所前下車徒歩約 3 分

(3) 自家用車等利用の場合

・青森自動車道青森中央 IC で降りてから、約 10 分

(4) 航空機利用の場合

・青森空港からタクシーで約 30 分

・空港バスご利用の際は、柳町バス停下車徒歩約 3 分

6. 宿泊について

宿泊についての斡旋はいたしませんので、ご了承下さい。

第 68 回中国四国支部講演会ならびに第 37 回地方講習会の開催について (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日 程

(1) 支部講演会

日時: 平成 25 年 10 月 17 日 (木)  
会場: 香川県社会福祉総合センター  
〒760-0017 香川県高松市番町 1-10-35  
☎ 087-835-3334 FAX 087-835-4777  
<http://www.kagawa-swc.or.jp>

プログラム:

受付開始 9:30

開会式 10:15~10:30 (コミュニティホール)

支部表彰式 10:30~10:50 ( )

特別講演 11:00~12:00 ( )

「農業農村整備事業における調査研究の動向(仮)」

(一財)日本水土総合研究所統括研究監 齋藤晴美

<昼食 12:00~13:00>

一般講演 13:00~17:05

第 1 会場 コミュニティホール

第 2 会場 7F 第 1 中会議室

第3会場 7F 第2中会議室

(2) 情報交換会

日時：平成25年10月17日（木）18：00～20：00  
 会場：ときわ茶寮  
 〒760-0054 香川県高松市常磐町1-8-2  
 ☎087-861-5577

(3) 地方講習会

日時：平成25年10月18日（金）9：00～12：00  
 会場：香川県社会福祉総合センター  
 コミュニティホール

内容：

- 「ため池の自然災害と地域減災の実現について（仮）」  
 農村工学研究所施設工学研究領域研究領域長  
 毛利栄征
- 「土地改良事業計画設計基準 設計（水路工）の解説（仮）」  
 農村振興局整備部設計課課長補佐 平山和徳
- 「香川県におけるため池の防災・減災対策の取組みについて（仮）」  
 香川県農政水産部土地改良課課長補佐 河合博人

2. 講演申込み

(1) 投稿・講演要領

1) 講演原稿

投稿原稿は、図、表、写真などを含め1課題3ページ以内とします。

投稿者は、農業農村工学会ホームページの支部所在地・各支部のページ (<http://www.jsidre.or.jp/shibu/>) に掲載してある投稿原稿の書き方によって原稿を作成し、投稿票と原稿をPDFにしたファイルをメールにより下記の投稿申込窓口までお送り下さい。なお、本年度より中国四国支部専用の投稿票ファイルが上記の支部所在地・各支部のページに掲載してありますので、ダウンロードして利用して下さい。投稿の際、メールの件名は「中国四国支部講演会投稿」として下さい。受領確認はメールの返信で行います。なお、発表時間や発表方法などについての連絡をとる場合がありますので、講演者（○印）の方は必ず連絡先メールアドレスをお書き下さい。

原稿はPDFを原則としますが、それが可能でない場合は市販のA4判上質紙（コピー用紙などをご利用下さい。感熱紙は不可）に印字したモノクロ原稿を、前記の学会ホームページ掲載の支部講演会投稿要領に従って投稿票とともに投稿窓口まで郵送して下さい。

2) 講演資格

発表者のうち、少なくとも1名が学会員であることが必要です。

3) 講演方法

個人発表とし、講演補助として液晶プロジェクター、パソコン、Power Point 2010を準備します。

4) 講演時間

1課題につき15分程度です。

5) 講演要旨集

申込みのあったすべての原稿を講演要旨集に収録します。なお、印刷はモノクロとなります。

6) 参加申込み

講演者は、講演申込みとは別途に参加申込み（下記3.）も行い、必ず参加費を納入して下さい。

7) 原稿の締切

平成25年8月30日（金）必着（遅延は不可）

(2) 優秀賞・研鑽賞・奨励賞の表彰条件

優秀賞・研鑽賞・奨励賞の受賞資格について、学会ホームページの支部所在地・各支部のページ (<http://www.jsidre.or.jp/shibu/>) に掲載しておりますので、投稿者の方は事前にご確認下さい。

3. 参加申込方法

(1) 参加申込書

参加申込みについては、以下の申込み様式に従い、所属機関ごとにとまとめて、メールにより下記(5)の参加申込窓口までお送り下さい。その際、メールの件名は「中国四国支部講演会参加申込み」として下さい。様式は学会ホームページの支部所在地・各支部のページ (<http://www.jsidre.or.jp/shibu/>) からダウンロードできます。

【申込様式】

第68回農業農村工学会中国四国支部講演会ならびに  
 第37回地方講習会参加申込書

所属機関名： \_\_\_\_\_  
 所在地：(〒 \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_  
 連絡者名（ふりがな）： \_\_\_\_\_  
 電話番号： \_\_\_\_\_  
 FAX 番号： \_\_\_\_\_  
 E-mail アドレス： \_\_\_\_\_

所属	氏名	ふりがな	講演希望	【10月17日】			【18日】		合計	備考
				講演会参加費 (3,000円)	昼食 (1,000円)	情報交換会 (5,000円)	地方講習会 (3,000円)	(円)		
計										

注1) 参加または昼食申込みの場合は○印、不参加または昼食不要の場合は×印をご記入下さい。

注2) 講演者は講演希望欄に必ず○をご記入下さい。

注3) 17日の講演会の昼食は、当日受付で配布する「弁当引換券」によりお渡しします。

(2) 申込締切日 平成25年8月30日（金）

(3) 参加費等

講演会参加費 3,000円

※講演者を含め、講演会に参加される方は必ずお支払い下さい。

昼食代 1,000 円  
 情報交換会 5,000 円  
 地方講習会 3,000 円

(4) 参加費等の納入方法

参加申込みと同時に次の銀行口座に全額前納でお振込みをお願いします。振込手数料については、振込人負担をお願いします。

また、振込み元がわかるように、所属・氏名等は必ずご記入下さい。

なお、振込み後の参加費等の返金には原則応じられませんのでご注意ください。

【振込口座】

銀行名：百十四銀行 県庁支店  
 店番号：207  
 口座番号：1053836  
 名義人：農業農村工学会中国四国支部講演会地方講習会香川県実行委員会委員長 飯間 勝

(ノウギョウノウソンコウガッカイチユウゴクシコクシ  
 プコウエンカイチホウコウシュウカイカガワケンジツ  
 コウイインカイ イイママサル)

(5) 問合せ先ならびに参加申込窓口

香川県農政水産部土地改良課計画調査・指導グループ  
 井上, 門田, 谷川

〒760-8570 香川県高松市番町 4-1-10

☎ 087-832-3437 FAX 087-806-0205

E-mail : gy2528@pref.kagawa.lg.jp

(6) 投稿申込窓口

高知大学教育研究部自然科学系農学部 佐藤周之

〒783-8502 高知県南国市物部乙 200

TEL&FAX 088-864-5150

E-mail : syu@kochi-u.ac.jp

(7) 宿泊案内

実行委員会事務局では、宿泊の斡旋・手配等はいたしませんので、各自でのご対応をお願いいたします。

農村計画研究部会第 35 回現地研修集会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



当部会の「現地研修集会」は、今回より現地視察を中心とした開催といたします。奮ってご参加下さい。

1. 日 時

平成 25 年 9 月 20 日 (金)

(集合：仙台駅 9：30, 解散：仙台駅 17：00 で調整中)

2. 視察場所

宮城県内の東日本大震災津波被災地での農業農村整備分野に関する復旧復興事業の現場（直轄農地・農業用施設等災害復旧事業（仙台市仙台東地区）および県営農地・農業用施設等災害復旧事業（東松島市洲崎地区等）を予定）をバスで訪問します。

3. 内 容

テーマ：震災復興プロセスにおける課題

～農村計画からのアプローチ～

（農村計画研究部会が実施する「討論集会」と同一テーマとしております）

4. 参加申込み等

参加申込みやより詳細な情報については、下記の農村計画研究部会のホームページをご覧ください。

<http://www.jsidre.or.jp/bukai/keikaku/bukaitop.htm>

5. 問合せ先

農村計画研究部会 事務局

〒104-0033 東京都中央区新川 2-6-16 馬事畜産会館

(一財) 農村開発企画委員会 担当：落合

E-mail : m\_ochiai@rdpc.jp FAX 03-3297-5543

農地保全研究部会第 34 回研究集会の開催について (第 2 報)

テーマ「東日本大震災により被災した農地の復旧・復興のいま」

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農地保全研究部会では、第 34 回研究集会および現地研修会を開催します。プログラムや参加申込みについては下記のとおりです。

1. 開催日

(1) 研究集会 平成 25 年 11 月 26 日 (火)

(2) 現地研修会 平成 25 年 11 月 27 日 (水)

2. 場 所

(1) 研究集会 宮城県管工業協同組合

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町 3-5-22

宮城県管工事会館

宮城県庁から東へ徒歩 3 分

☎ 022-265-6711

(2) 現地研修会 宮城県仙台市周辺

3. 研究集会内容

「食と農の再生に向けた放射能対策の現在とその社会的実装」

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター

産業復興支援部門農業復興支援担当特任准教授

石井秀樹

「農地における物理的除染技術の開発の現状と今後の課題（水田を中心として）」

農村工学研究所水利工学研究領域長 中 達雄

「福島県の農地復旧の取組状況」

(昼食代1,000円含む)

福島県農林水産部

(2) 申込み・問合せ先

「宮城県における農地復興の取り組みについて」

北里大学獣医学部生物環境科学科

宮城県農林水産部農地復興推進室室長 郷古雅春

環境計画学研究室 柿野

「復興状況報告について」

〒034-8628 青森県十和田市東二十三番町 35-1

亘理土地改良区 三品祐二

E-mail: kakino@vmas.kitasato-u.ac.jp

「農地・農業用施設の復旧とこれから」

☎ 0176-23-4371 (代表) 内線 452

東北農政局整備部防災課長 山田育夫

FAX 0176-23-8703

「除染に関する情勢報告(仮)」

(3) 申込締切 平成25年10月25日(金)

農村振興局農村政策部農村環境課課長補佐 柴田伸亮  
(なお、内容については一部変更の可能性があります)

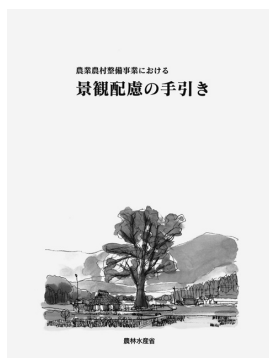
(4) 支払い方法 銀行振込

## 4. 参加費および申込み

- (1) 参加費 研究集会 3,000円  
 情報交換会 5,000円  
 現地研修会 4,000円

- ・ゆうちょ銀行から振込みされる場合  
 ゆうちょ銀行 記号18420 普通16136331
- ・他銀行から振込みされる場合  
 ゆうちょ銀行 店番848 普通16136331  
 農地保全研究部会

## 農業農村整備事業における 景観配慮の手引き



## 目次

- 第1章 手引きの目的  
 第2章 農村景観の特徴と農業農村整備の展開方向  
 第3章 農村景観の保全、形成の基本的な考え方  
 第4章 景観配慮対策の進め方  
 第5章 調査  
 第6章 計画  
 第7章 設計、施工及び維持管理
- 用語集  
 引用文献・参考文献  
 検討の経緯  
 参考資料

A4判 163ページ  
 定価 3,200円  
 (内税・送料学会負担)

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4  
 公益社団法人 農業農村工学会  
 ☎ 03-3436-3418 FAX 3435-8494